東京労働局発表
令和７年６月27日

担当
東京労働局労働基準部監督課
監督課長　神子沢 啓司
統括特別司法監督官　生見　卓也
電　話：03（3512）1612

令和6年度の東京労働局管内における送検状況について

－ 危険防止措置に関する件数が最多 －

東京労働局（局長 富田 望）は、東京労働局及び管下の労働基準監督署（支署）における令和６年度の送検状況を以下のとおり取りまとめましたので、公表します。

１　概　　要

令和６年４月から令和７年３月までの１年間に、東京労働局及び管下の労働基準監督署（支署）では、86 件（前年度に比べ 35 件増）の司法事件を東京地方検察庁に送検しました。

送検した司法事件の主な違反事項をみると、労働安全衛生法において定める危険防止措置に関する違反が 31 件と最も多く、次いで、賃金・退職金不払に関する違反が 11 件、労働時間・休日に関する違反が８件となっています。

また、業種別でみると、建設業が 28 件と最も多く、次いで商業が 13 件となっています。

２　違反事項の内容

（１）労働基準法・最低賃金法違反・・・34 件

労働基準法・最低賃金法違反により送検したのは 34 件で、主な送検事項は、賃金・退職金不払に関する違反が 11 件、労働時間・休日に関する違反が８件、解雇の予告に関する違反が３件でした。

（２）労働安全衛生法違反　　・・・52 件

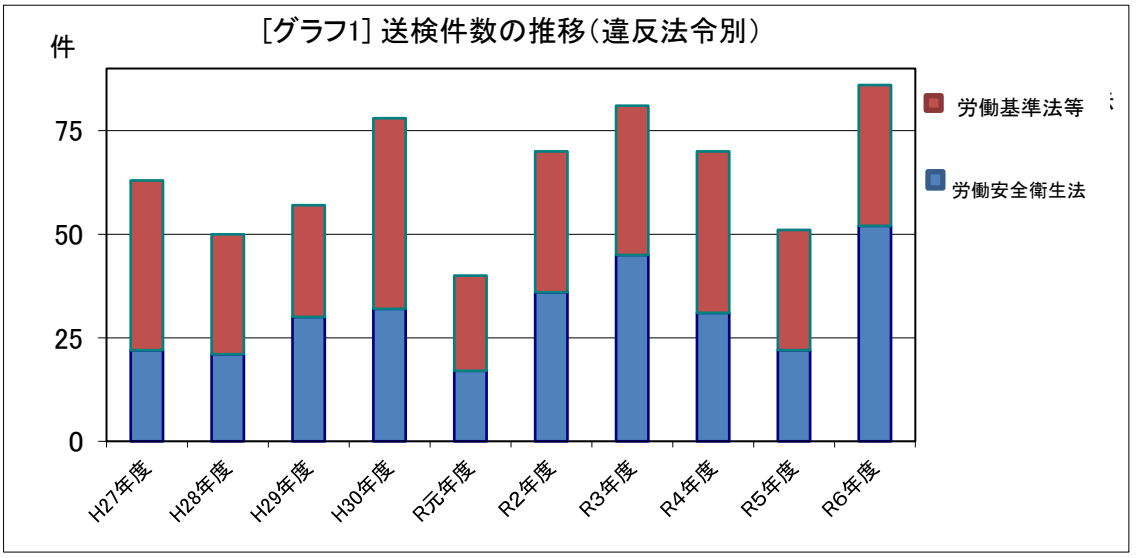
労働安全衛生法違反により送検したのは 52 件で、主な送検事項は、労働安全衛生法において定める危険防止措置に関する違反が 31 件、健康診断の未実施が６件、労災かくしが４件でした。

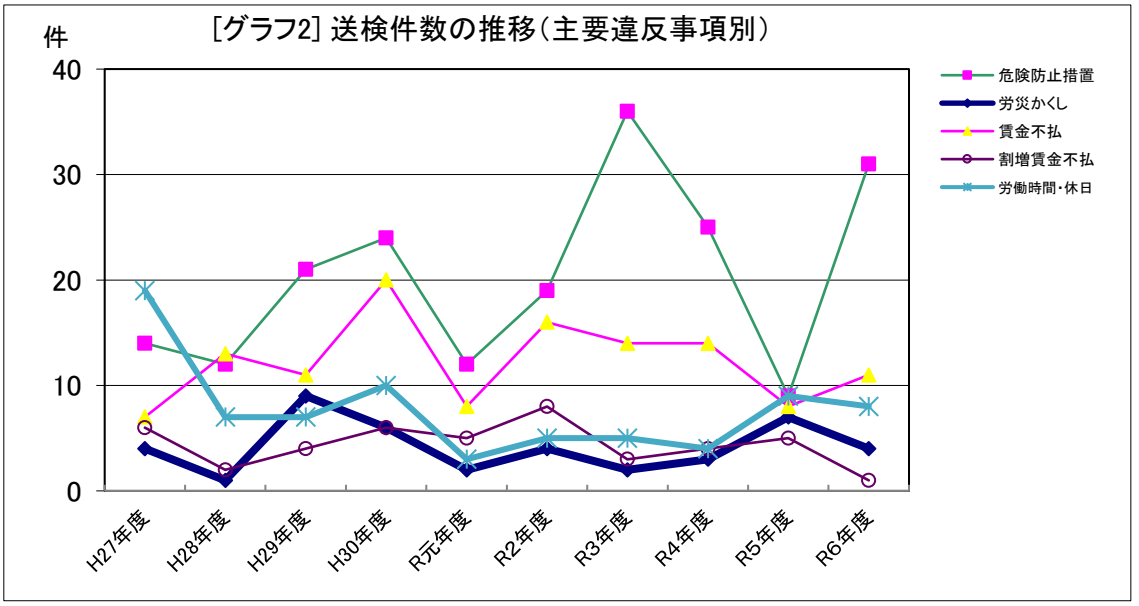
３　今後の対応について

東京労働局及び管下の労働基準監督署（支署）では、①法違反を原因として重大な労働災害を発生させたものや、②同種の法違反を繰り返し、遵法状況に悪影響を及ぼすもの等、重大・悪質な事案に対しては、引き続き、厳正に対処していきます。

[表1] 過去10年間における送検件数の推移

	違反法令		総件数	主要違反事項					強制捜査
	労働基準法等	労働安全衛生法		危険防止措置	労災かくし	賃金不払	割増賃金不払	労働時間・休日	
H27年度	41	22	63	14	4	7	6	19	11
H28年度	29	21	50	12	1	13	2	7	7
H29年度	27	30	57	21	9	11	4	7	4
H30年度	46	32	78	24	6	20	6	10	4
R元年度	23	17	40	12	2	8	5	3	3
R2年度	34	36	70	19	4	16	8	5	0
R3年度	36	45	81	36	2	14	3	5	3
R4年度	39	31	70	25	3	14	4	4	2
R5年度	29	22	51	9	7	8	5	9	4
R6年度	34	52	86	31	4	11	1	8	5





[表2] 違反法条別の前年度との比較

	令和6年度	令和5年度	増減	構成比(%)
労働基準法、最低賃金法等関係	34	29	5	39.5%
賃金・退職金不払(第23,24条、最賃法第4条等関係)	11	8	3	12.8%
労働時間・休日(第32,35条,36条,40条)	8	9	▲ 1	9.3%
解雇の予告(第20条)	3	1	2	3.5%
割増賃金不払(第37条)	1	5	▲ 4	1.2%
その他	11	6	5	12.8%
労働安全衛生法関係	52	22	30	60.5%
危険防止措置(第20,21条等)	31	9	22	36.0%
健康診断の未実施(第66条)	6		6	7.0%
労災かくし(第100条)	4	7	▲ 3	4.7%
就業制限(第61条)	3	1	2	3.5%
その他	8	5	3	9.3%
総処理件数	86	51	35	100.0%

[表3] 業種別

	建設業	商業	製造業	清掃・と畜業	運輸交通業	官公署	保健衛生業	接客娯楽業	その他	合計
労働基準法、最低賃金法等関係		10	5	1	3		2	2	11	34
賃金・退職金不払(第23,24条、最賃法第4条等関係)		5		1	2		1	1	1	11
労働時間・休日(第32,35条,36条,40条)		2	3						3	8
解雇の予告(第20条)					1				2	3
割増賃金不払(第37条)			1							1
その他		3	1				1	1	5	11
労働安全衛生法関係	28	3	6	5	1	4			5	52
危険防止措置(第20,21条等)	20	1	4	5	1					31
健康診断の未実施(第66条)			1			2			3	6
労災かくし(第100条)	3	1								4
就業制限(第61条)	2	1								3
その他	3		1			2			2	8
総処理件数	28	13	11	6	4	4	2	2	16	86
構成比(%)	32.6%	15.1%	12.8%	7.0%	4.7%	4.7%	2.3%	2.3%	18.6%	100.0%